

(令和5年度当初) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 京都府 (都道府県: 京都府)
 本事業の担当部局名 健康福祉部こども・青少年総合対策室

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	1.1.2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー		
個別事業名	「出会いは京都」きょうと婚活応援センター事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 平成27 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	4,103,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 京都府では、平成26年に府内市町村の合計特殊出生率と少子化要因に関係する社会指標との相関関係の分析と、45歳未満の男女を対象とした府民意識調査を実施した。その結果、未婚化・晩婚化が全国トップレベルにある一方で、未婚者の約85%に結婚の意向があることが判明したことから、結婚が叶えられる条件や環境整備が求められている。さらに、有配偶者の理想の子ども数は男性2.4人、女性2.5人であるが、予定子ども数は男性2.0人、女性2.1人となっており、府民の持つ理想の子ども数の希望を叶える環境整備が必要となっている。</p> <p>また、京都府の合計特殊出生率は、令和3年で1.22(全国第40位)であり、平均初婚年齢、第一子出産年齢、50歳時未婚率も上昇傾向であるなど、厳しい状況が続いている。このような現状を打ち破り、子どもが社会の宝として、地域の中で温かく見守られ、健やかに育ち、子どもの生き生きとした姿と明るい声が響き渡る社会の実現のためには、出会い・結婚から妊娠・出産、子育て、保育・教育、就労に至るまでの総合的な子育て支援を行う体制を構築し、粘り強く、着実に取組を進める必要がある。</p> <p><本個別事業の位置付け> 上記の課題に対応するため、平成27年10月に府の結婚支援の総合拠点として「きょうと婚活応援センター」を設立。平成28年4月には「京都府少子化対策条例」を施行し、条例に基づき平成29年4月から3年間の「少子化対策基本計画」を策定した(令和元年度に改定。計画期間: 令和2年4月から令和7年3月までの5年間)。</p> <p>さらに、令和元年9月に、社会全体で子育てを見守り支える、あたたかい子育て社会を目指すための指針として、「京都府子育て環境日本一推進戦略」を策定し、これに基づいた具体的な施策を展開している。</p> <p><京都府少子化対策条例> 第2章第1節 結婚の支援に関する施策</p> <p><京都府少子化対策基本計画> 1 結婚から子育てまでの各段階に応じた支援に関する施策 1 結婚の支援</p> <p><京都府子育て環境日本一推進戦略> 重点戦略1 子育てにやさしい風土に包まれた京都府社会の実現 ⑤若者の結婚や子育てに対する意識・行動変革</p> <p>京都府では、上記条例や計画等に掲げる施策、重点戦略の達成に向け、総合的な結婚支援の取組を展開しており、本個別事業はその一環として、京都府の結婚支援事業の基盤となる「きょうと婚活応援センター」の機能を強化するため、AIマッチングシステム、オンライン婚活システムの活用促進や婚活支援ボランティアによる相談支援体制の強化、結婚支援コンシェルジュの配置による府内全域での出会いの機会の拡充等により、会員数の増加・交際率・成婚率の向上を目指すものである。</p> <p>(本個別事業における現状と課題) 「きょうと婚活応援センター」では、設立後7年間で、5,500組以上のカップル成立、900組以上の成婚につながってきたところであるが、ここ数年は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、出会いの機会が減少し、交際組数、成婚数が低迷していることから、センター主催による体験型の婚活イベントの開催を充実させるとともに、きょうと婚活支援ネットワーク会議参加団体等への活動支援を強化することにより、センター主催イベントだけでなく、府内全域で婚活イベント等の開催を後押しする必要がある。 (令和3年度カップル組数580、成婚組数30)(参考: 平成29年度カップル組数1,069、成婚組数237)</p> <p>(課題への対応) 結婚を希望する独身者に対し、共通の趣味や共通の体験を通じた男女の出会いの機会を提供するため、センター主催により、スポーツ観戦と婚活イベントを組み合わせた「スポーツ婚」を開催してきたが、令和5年度は、より幅広い対象者が参加できるよう、文化鑑賞や料理などをテーマとした体験型婚活イベントを開催するほか、きょうと婚活支援ネットワーク会議参加団体へ婚活アドバイザーを派遣するなど、婚活イベントの開催支援等を実施することにより、府内全域での出会いの機会の拡充に取り組む。</p>		

	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
個別事業の内容	1	体験型婚活イベント(スポーツ婚、文化鑑賞婚、料理婚)の開催	スポーツ婚、文化鑑賞婚、料理婚など、体験型婚活イベントの実施により、自然な出会いの場をより多く提供することで府内の婚活機運を盛り上げるとともに、婚活マスターによる支援等を通じ、結婚を希望する独身男女の交際率・成婚率の向上を目指す。(体験料や食料費などの対象外経費は含まれていない。) また、参加者には、オンライン等も活用したスキルアップセミナーの受講や、婚活マスターによる相談会(フォローアップ)、新規会員登録会の開催等を含め、有機的な連携によりイベントを実施する(年7回程度開催、募集定員50名程度)。	○	○
	2	きょうと婚活ネットワーク会議の開催及び婚活支援団体等への支援	婚活支援団体等への支援として、きょうと婚活支援ネットワーク会議参加団体(市町村、地域団体、NPO等:約70団体)を対象とした会議を年2回程度開催し、各団体の取組状況の報告や取組成果の共有、各団体が抱える課題に対する解決方策等を検討することにより、各参加団体の活動の活性化や府内の婚活気運の醸成を図る。 また、婚活支援活動のサポート要請のあった府内の婚活支援団体等に対し、婚活支援アドバイザーを派遣し、結婚支援コンシェルジュとの連携のもと、企画段階での助言、イベント当日の支援、参加者向けセミナー開催など、各団体の希望に応じて対応する。	○	○
	※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】 AIマッチングシステムやオンライン婚活システムによる効果的な婚活支援を図るとともに、体験型婚活イベントの拡充、婚活支援ボランティア(婚活マスター)による支援を組み合わせた結婚支援を強化し、交際率・成婚率の上昇につなげる。 また、結婚支援コンシェルジュをセンターに配置し、府内市町村やNPO、企業等による地域の婚活イベントの企画・開催を支援し、府内全域での出会いの機会を拡充させる。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 スポーツ婚、文化鑑賞婚、料理婚イベントは府独自の先駆的新規事業である。				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	きょうと婚活応援センター関連事業によるカップル成立組数(累計)		組	5000 (R6年度末)	1372 (R4年12月末)
	婚活イベント開催回数(累計)		回	2000 (R6年度末)	656 (R4年12月末)
	登録結婚支援団体数		団体	15 (R6年度末)	4 (R4年12月末)
合計特殊出生率		%	全国平均並み	1.22	
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		%	1.22 (R3年)	
	婚姻件数		件	9,417 (R3年)	
	婚姻率		%	3.67 (R3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	体験型婚活イベントの参加者数		人	350	186 (R4年12月末)
	体験型婚活イベントの募集定員に対する参加者の割合		%	100	90 (R4年12月末)
	引き合わせ成立者数		人	120	62 (R4年12月末)
	体験型婚活イベント参加者の満足度			80	76 (R4年12月末)
	<婚活イベントとの連携事業>		人		
	会員登録数		人	1,800	1,085 (R4年12月末)
	センターへの相談の結果、引き合わせが成立した人数(個別引き合わせ数)		人	60	46 (R4年12月末)
	婚活イベント参加者のうち、婚活マスターの支援を受けた者の割合		%	80	調査中
	婚活マスターの支援を受けた者の満足度		%	80	調査中
	婚活セミナー(スキルアップセミナー等)の参加者数		人	64	調査中
	婚活セミナー(スキルアップセミナー等)の募集定員に対する参加者の割合		%	80	調査中
	婚活セミナー(スキルアップセミナー等)受講後、婚活に対し、自信が持った参加者の割合		%	80	調査中
	<きょうと婚活支援ネットワーク会議参加団体等への訪問>				
	対面・オンラインによる個別訪問市町村数/府内市町村数		%	100	
	対面・オンラインによる企業・団体等への個別訪問数		団体	100	
	働きかけにより取組を始めた市町村の数		市町村	10	
	働きかけにより取組を始めた企業・団体等の数		団体	10	
	<参考指標>				
	会員登録数		人	1,800	1,085 (R4年12月末)
引き合わせ成立者数(婚活マスターイベント参加者数及び個別引き合わせ数)		人	1,500	1,040 (R4年12月末)	
カップル成立組数		組	1,300	438 (R4年12月末)	
成婚組数		組	100	15 (R4年12月末)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	文化鑑賞婚や料理婚、移住婚イベントなど新たな婚活イベントの開催に当たっては、市町村や関係機関と十分に調整の上、開催することとし、広報周知や事業参画の働きかけ等を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	同種イベント等の開催・運営支援の実績を有し、かつ、参加対象者のニーズを把握・分析の上で立案できる専門的な企画力やノウハウ、調整力、実行力を有する民間事業者者に委託して実施する。				

(令和5年度当初) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 京都府 (都道府県: 京都府)
 本事業の担当部局名 健康福祉部こども・青少年総合対策室

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	1.1.1 結婚支援センターの開設・運営、マッチングシステムの構築		
個別事業名	きょうと婚活応援センター運営事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 平成27 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	23,149,268		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 京都府では、平成26年に府内市町村の合計特殊出生率と少子化要因に関係する社会指標との相関関係の分析と、45歳未満の男女を対象とした府民意識調査を実施した。その結果、未婚化・晩婚化が全国トップレベルにある一方で、未婚者の約85%に結婚の意向があることが判明したことから、結婚が叶えられる条件や環境整備が求められている。さらに、有配偶者の理想の子ども数は男性2.4人、女性2.5人であるが、予定子ども数は男性2.0人、女性2.1人となっており、府民の持つ理想の子ども数の希望を叶える環境整備が必要となっている。 また、京都府の合計特殊出生率は、令和3年で1.22(全国第40位)であり、平均初婚年齢、第一子出産年齢、50歳時未婚率も上昇傾向であるなど、厳しい状況が続いている。このような現状を打破り、子どもが社会の宝として、地域の中で温かく見守られ、健やかに育ち、子どもの生き生きとした姿と明るい声が響き渡る社会の実現のためには、出会い・結婚から妊娠・出産、子育て、保育・教育、就労に至るまでの総合的な子育て支援を行う体制を構築し、粘り強く、着実に取組を進める必要がある。</p> <p><本個別事業の位置付け> 上記の課題に対応するため、平成27年10月に府の結婚支援の総合拠点として「きょうと婚活応援センター」を設立。平成28年4月には「京都府少子化対策条例」を施行し、条例に基づき平成29年4月から3年間の「少子化対策基本計画」を策定した(令和元年度に改定。計画期間: 令和2年4月から令和7年3月までの5年間)。 さらに、令和元年9月に、社会全体で子育てを見守り支える、あたたかい子育て社会を目指すための指針として、「京都府子育て環境日本一推進戦略」を策定し、これに基づいた具体的な施策を展開している。</p> <p><京都府少子化対策条例> 第2章第1節 結婚の支援に関する施策 <京都府少子化対策基本計画> 1 結婚から子育てまでの各段階に応じた支援に関する施策 1 結婚の支援 <京都府子育て環境日本一推進戦略> 重点戦略1 子育てにやさしい風土に包まれた京都府社会の実現 ⑤若者の結婚や子育てに対する意識・行動変革</p> <p>京都府では、上記条例や計画等に掲げる施策、重点戦略の達成に向け、総合的な結婚支援の取組を展開しており、本個別事業はその一環として、京都府の結婚支援事業の基盤となる「きょうと婚活応援センター」の機能を強化するため、AIマッチングシステムの活用促進や婚活支援ボランティアによる相談支援体制の強化、結婚支援コンシェルジュの配置による府内全域での出会いの機会の拡充等、会員数の増加・交際率・成婚率の向上を目指すものである。</p> <p>(本個別事業における現状と課題) 「きょうと婚活応援センター」では、婚活マスターや婚活支援団体(きょうと婚活支援ネットワーク会議参加団体: 市町村、地域団体、NPO等約70団体)と連携し、結婚を希望する男女の出会い、交際、結婚までのワンストップ支援により、設立後7年間で、5,500組以上のカップル成立、900組以上の成婚につなげてきた。しかしながら、ここ数年は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、出会いの機会が減少し、交際組数、成婚数が低迷していることから、コロナ禍においても出会いの機会の創出やマッチングシステムの活用促進に取り組むとともに、婚活支援ボランティア(婚活マスター)による相談支援体制の強化を図るなど、センター会員活動を活性化させる事業展開が必要である。 (令和3年度カップル組数580、成婚組数30)(参考: 平成29年度カップル組数1,069、成婚組数237)</p> <p>(課題への対応) AIマッチングシステムやオンライン婚活システムの導入効果、交際実績等の周知・広報のほか、センター主催の体験型婚活イベントの開催、婚活マスターによる相談支援体制の強化等により、会員数の増や会員活動の促進、出会いの機会の拡充を図るとともに、結婚支援コンシェルジュの配置・活動により、府内市町村や地域の婚活支援団体等での出会いの機会の拡充に取り組む。</p>		

	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
個別事業の内容	1	きょうと婚活応援センターの運営	結婚したい未婚者の希望が叶えられるよう、きょうと婚活応援センターの運営として、以下の取組を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・水～日曜日の週5日開所し、対面又はオンラインでのイベント、セミナー、相談業務、会員登録等を行う。 ・地域スポット(京都府北中部及び南部地域で、各市町村との共催により、センタースタッフ等が出張し、個人会員登録相談、婚活相談、イベント等を実施)の開催(年間12回程度) ・AIマッチングシステムやオンライン婚活システムの活用によるお相手紹介、引き合わせ、各種相談対応、オンライン婚活セミナー・婚活イベントの開催 ・センター主催の婚活セミナーやイベント(体験型婚活イベント、移住婚活イベント等)の開催 ・婚活支援ボランティア(婚活マスター)の養成研修(年2回)、スキルアップ研修(年4回:センタースタッフも参加)の開催 ・結婚支援コンシェルジュが府内市町村やNPO、企業等による地域の婚活イベントの企画・開催を支援し、府内全域での出会いの機会を拡充(きょうと婚活支援ネットワーク会議参加団体等への活動支援を含む) ・会員数の増加及びセンター認知度向上のための広報周知(チラシ、ポスター、HP、SNS) 		○
	※(注)3	【次年度以降に向けた事業の方向性】 AIマッチングシステムやオンライン婚活システムによる効果的な婚活支援を図るとともに、体験型婚活イベントの拡充、婚活支援ボランティア(婚活マスター)による支援を組み合わせた結婚支援を強化し、交際率・成婚率の上昇につなげる。 また、結婚支援コンシェルジュをセンターに配置し、府内市町村やNPO、企業等による地域の婚活イベントの企画・開催を支援し、府内全域での出会いの機会を拡充させる(将来的には、各地域において自主・自立的に婚活イベント等が数多く開催され、府内全域での婚活気運の醸成を目指す)。			
		【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 -			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	きょうと婚活応援センター関連事業によるカップル成立組数(累計)		組	5000 (R6年度末)	1372 (R4年12月末)
	婚活イベント開催回数(累計)		回	2000 (R6年度末)	656 (R4年12月末)
	登録結婚支援団体数		団体	15 (R6年度末)	4 (R4年12月末)
	合計特殊出生率		%	全国平均並み	1.22
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		%	1.22 (R3年)	
	婚姻件数		件	9,417 (R3年)	
	婚姻率		%	3.67 (R3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	<アウトプット>				
	きょうと婚活応援センター会員登録者数			1,800	1,085 (R4年12月末)
	<アウトカム>				
	婚活マスターの支援を受けた者の満足度			80	調査中
	センターへの相談の結果、引き合わせが成立した人数			60	46 (R4年12月末)
	きょうと婚活応援センター認知率			60	未調査
	<参考指標>				
	会員登録数		人	1,800	1,085 (R4年12月末)
	引き合わせ成立者数(婚活マスターイベント参加者数及び個別引き合わせ数)		人	1,500	1,040 (R4年12月末)
	カップル成立組数		組	1,300	438 (R4年12月末)
成婚組数		組	100	15 (R4年12月末)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	「地域スポット」(京都府北中部及び南部地域で、各市町村との共催により、センタースタッフが出張し、個人会員登録相談、婚活相談、イベントを実施するもの)の運営等を通じ、府内市町村等との連携促進を図る。 婚活支援ボランティア(婚活マスター)の養成研修の開催に当たっては、府内市町村との共催事業とし、きょうと婚活支援ネットワーク会議参画団体や府内各地域の婚活支援団体等へ説明を行うなど、人材の発掘や積極的な募集を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	センターの団体会員(府内企業等110団体)や婚活支援団体等のニーズを把握・分析の上で、婚活支援事業を立案できる専門的な企画力やノウハウ、調整力、実行力を有する民間事業者に委託して実施する。				